

令和3年度

事業報告書



社会福祉法人 永光会

渋川市古巻地域包括支援センター
指定介護予防支援事業所

1) 総括

渋川市古巻地域包括支援センター（以下、古巻包括）は、渋川市の事業委託を受け、委託期間2期目の初年度の運営となった。

その令和3年度についても、新型コロナウイルスの影響に伴う地域の各活動自粛と再開の動向を踏まえながら、引き続き各種委託業務を行った。

虐待や支援困難ケースについては、居宅介護支援事業所のケアマネジャーや地区担当の民生委員・渋川警察署（有馬交番含む）と協同したり、法人内のサービス事業所担当者や市役所各担当課らと連携を図り対応した。

古巻地区の高齢者の暮らしや介護等に関する身近な「困りごとの総合相談窓口」として、コロナ禍においても年度を通して多種多様な相談があった。

地域に根差す社会福祉法人永光会が運営する古巻包括として、高齢者がその人らしく在宅生活を送れるよう、関係機関と連携を図りながら今後も総合的に支援活動を行っていく。

なお、令和3年度の実績結果を以下に記す。

2) 包括的支援事業

(1) 周知活動業務

新型コロナウイルスの感染症予防に細心の注意を払いながら（媒体とならない・施設内に持ち込まない）、独居者宅訪問を含む地域の高齢者や各関係機関等に向けて、引き続き古巻包括及びその母体である社会福祉法人永光会の周知を行った。

また、周知方法としての新たな取組みとして「古巻地域包括支援センターたより」を発行（年4回）し、「永光会たより」に添えて地域に向けて情報発信している。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 <表1—1・2>

地域の高齢者が住み慣れた場所で暮らすことができるよう、介護サービスをご利用されていても心配なケースについては、同行訪問や関係機関へのつなぎ・仲介等を含め担当の居宅介護支援事業所ケアマネジャーに対する後方支援を行った。

また、介護予防支援業務を委託している市内外の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対して、予防プランの内容チェックや要介護認定者を含めケアマネジメントに関する質問・相談等（283件）の支援を行った。

(3) 総合相談支援業務 <表2>

地域で生活する高齢者等に関する多種多様な相談を受け、その内容によって必要・適切と考えられる各種専門機関や制度・サービス等へのつなぎや紹介を行った。

多くの問題を抱える高齢者に対しては、医療・福祉・生活面で切れ目のないサービス提供が図られるよう関係者と連携・調整し在宅生活継続の支援を行ったり、中には措置入所へとつなげた支援ケースもあった。

引き続き民生委員の定例会出席（計9回）にて顔の見える関係性の構築に努

め、令和3年度についても地区担当民生委員から新規で13件の相談があり、その都度情報の共有や連携を図り対応を行った。

また、コロナ禍における認知症による徘徊・迷い人や虐待発生の早期発見等、高齢者の安全確保に努めるべく、市の高齢者等あんしん見守りネットワーク事業に関して、新たに2店舗と協賛登録事業所の契約を交わした。

介護保険での担当ケアマネジャーとしての動きも含めた3職種合計の延べ対応件数としては年間で、3,922件であった。(相談内訳として、電話：2,153件・来所：300件・訪問：1,040件・その他：429件)

(4) 権利擁護事業

高齢者の権利擁護に関する啓発活動を実施した。

高齢者虐待(疑いも含む)の案件では、前年度からの継続対応中の5件のほか、新規の通報が1件寄せられ、高齢者虐待対応マニュアルに沿って被虐待者の安全確保に関する支援と虐待者(養護者)に対する虐待予防に関する支援を行った。状況確認のための情報収集に伴う訪問や電話対応等で3職種合計288回の動きがあった。(2件は年度内で終結)

消費者被害・特殊詐欺等の対応は1件もなかった。渋川市消費生活センターとの連携や渋川市・群馬県警からの配信メールによる情報をもとに、詐欺(未遂)内容について把握し(令和3年度についても新型コロナウイルスに関連付けたものが多かった)、民生委員の定例会出席時での周知や訪問時等に高齢者へ注意喚起を行った。

(5) 介護予防教室・家族介護教室

古巻地区の住民を対象として、地域の介護予防サポーターとも連携を図り、10月に「高齢者の栄養とお口の健康」をテーマに介護予防教室を実施した。(古巻公民館にて10人参加)

また、古巻地区の住民を対象として、12月に「転ばないための環境づくり」をテーマに、家族介護教室を実施した。(古巻公民館にて9人参加)

その他、虐待が疑われる介護者に対して介護負担の軽減へとつながるような情報提供を行った結果、介護環境の改善がみられたケースもあった。

(6) 地域ケア会議の開催

虐待が疑われるケースについて関係者を集めて個別ケア会議を開催し、情報の共有や支援方法・役割分担等を決め、高齢者本人の安全確保に関する支援と介護者に対する介護負担の軽減(虐待発生の予防)に関する支援を行った。

また、中央包括及び市社会福祉協議会の担当者と圏域ケア会議を開催し、古巻地区における地域の実情や課題等について情報を共有し、(市営・県営団地)の高齢者のつながり、地域のボランティア、免許返納後の移動手段等について課題解決に向けての今後の取組みについて検討した。

(7) 在宅医療・介護連携推進業務

退院に伴う在宅復帰支援を含めご利用者の状態や生活状況の変化に応じて、その都度適切と思われる介護サービス等の提供がなされるよう医療機関・介護サービス事業所との連携調整を行った。

(8) 生活支援体制整備事業

古巻地区地域助け合い活動推進協議体に構成員として参加（もともと開催が隔月である事に加え、コロナ禍の関係で年度内開催が3回のみであった）した。活動内容について協議・検討する中で、「介護保険サービスの利用について学び、地域住民に周知していく」案が挙がり、令和4年度に当包括職員が講師として説明する予定となっている。

(9) 認知症総合支援事業

一般市民を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する理解と普及啓発を行った。その結果、関係者や受講者に対し新たに古巻包括及び社会福祉法人永光会の周知が図れた。（古巻公民館にて16人参加）

また、渋川市が主催する「小学生のための認知症まなびの講座」のスタッフ員として実施に協力した。（市内6小学校へ訪問）

その他の取組みとしては、高齢者に対し渋川市の「認知症あんしんガイド」を配布し理解と啓発に努めたり、徘徊高齢者等事前登録の申請支援（2件）で渋川警察署担当課と連携を図っている。

3) 介護予防ケアマネジメント事業

総合事業対象者及び要支援認定者に対して、コロナ禍においての自立支援と住み慣れた地域での生活の継続に向けて、介護保険を始めとしその他各種フォーマル・インフォーマルなサービス利用が行えるよう支援を行った。

4) 災害発生時の対応

自然災害の一つと捉え、国や県・市からの新型コロナウイルスの感染症予防に関する情報について、地域の関係者や高齢者らに随時情報提供した。

地域の高齢者らに母体の特別養護老人ホーム永光荘が「福祉避難所」として位置づけられていることを周知した。

引き続き古巻地区自主防災組織のメンバーとも情報の共有を図り、災害発生時には行政や母体の特別養護老人ホーム永光荘と支援の連携を図って行くこととする。

5) 委託の在り方の検討

令和3年度については中央包括から新たな委託業務量の追加等はなく、それに伴っての他法人委託包括との間において内容を協議するような機会はなかった。ただ、市役所他課からの事務業務において職員によって返答が異なるケースが数件あったため、各委託包括へ確認し情報を共有。この旨を当課担当者に伝え、後日文書による回答を得ている。

この様なことから今後についても円滑な委託業務の遂行に向けて、各委託包括

と業務内容に関する情報の共有や課題に対する共通認識を図り、適宜中央包括や市役所担当課に確認発信して行くこととする。

3) 付表

表1-1 予防プラン月別件数

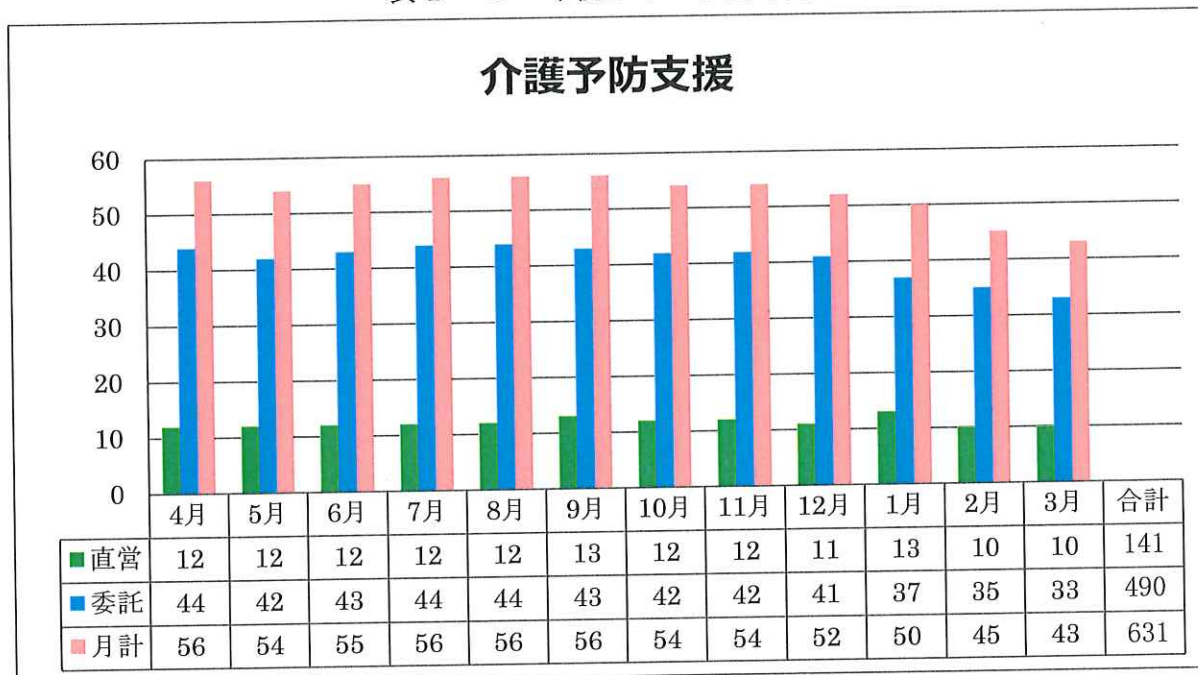


表1-2 総合事業プラン等月別件数

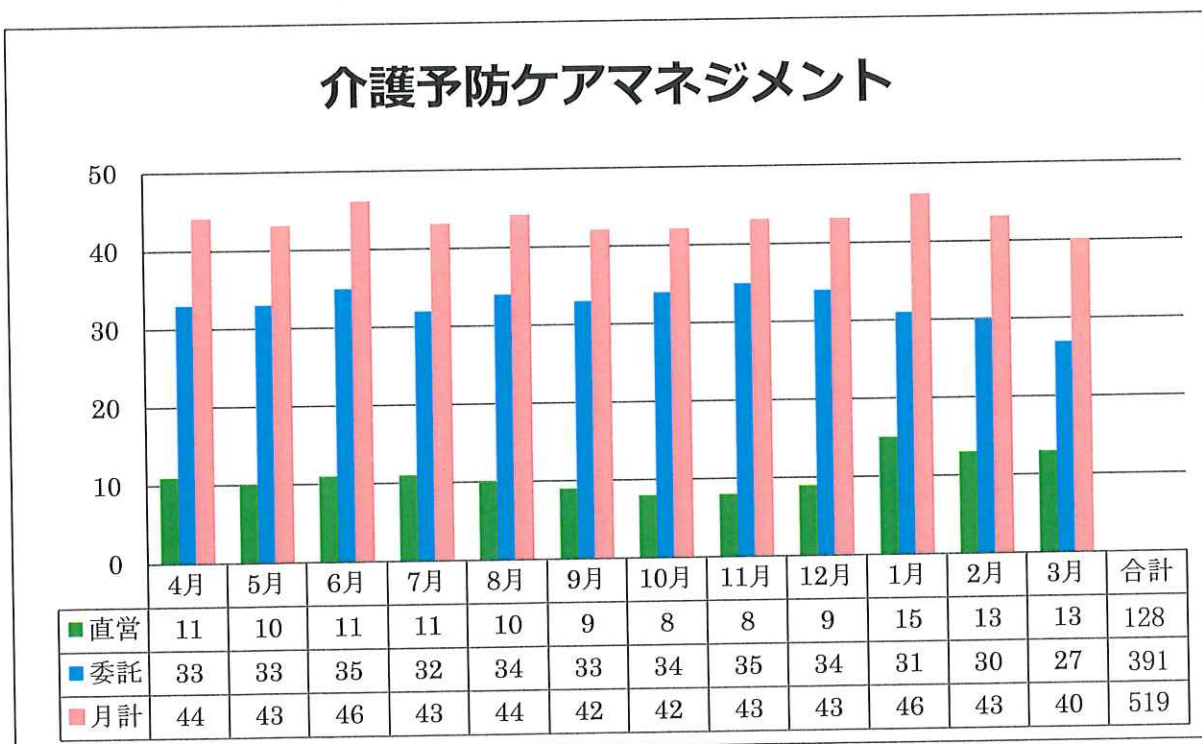


表2 総合相談支援業務

